



基調報告 ポスト京都議定書へのイニシアチブと 北東アジア

ロシア国立研究大学高等経済学校環境天然資源経済センター長
ゲオルギー・サフォノフ

地球規模の気候変動は21世紀の人類にとって最優先の課題となった。人為的発生源からの温室効果ガス（GHG）による大気汚染はその濃度を史上空前のものにし、地球の平均気温の上昇を招いた（1850年から0.7℃）。局地的にはより大きな変動もあり、たとえばロシア極東・東シベリアの冬期気温は3～5℃も上昇している。GHG排出のさらなる増加は必然的に世界経済にダメージを与えることになり、それは世界のGDPの5～20%、数百万人の死亡、生物多様性の損失などに相当する。

気候変動は一国だけで解決できる問題ではない。国際社会は、法的拘束力のある排出国のコミットメントを定めた国際合意を通じて、この課題に対する解決を求めてきた。気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC、1992年）と京都議定書（1997年）は、この点で大きな成功となった。2010年12月のカンクン会議では、新しい協定案などの成果は挙げられなかったが、途上国に対する気候ファンドの創設、技術移転に関する特別委員会の設置、森林減少に対するメカニズムなど、一部の成果はあった。世界は、京都議定書の約束期間が終わる2012年以降の気候変動の緩和および適応の努力に関する国際体制を決定する新しい協定を採択しなければならない。

ここでロシアの立場について申し上げたい。まず、京都議定書や枠組条約の交渉を続けることは重要である。しかし排出削減目標に同意した附属書B国が負う排出量は世界の30%に過ぎない。ロシアは2020年までに1990年レベルで15～25%の排出を削減する目標を持っており、そのための経済の現代化、エネルギー効率の改善などを行っていかなければならない。京都議定書の第2約束期間への参加に関して、ロシアはコミットメントしていない。京都議定書を延長するだけでは、気温の上昇を2℃未満に抑える目標を達成しえず、たとえば各国の自主削減目標などを盛り込んでいく必要がある。また、ロシアの森林が貢献する役割も十分にカウントする必要があると考えている。

世界の気候変動問題を解決するために、北東アジア諸国は非常に重要である。今日、中国、ロシア、日本、韓国は、世界の排出国のトップ10に入る。この4カ国で世界の二酸化炭素（CO₂）排出量の33%以上（980億CO₂トン）を占め

ている。域内の炭素排出量はかなり増え続け、北東アジア諸国が参加しない国際協定が決して効果的でないことは疑いない。

全体として、気温の上昇を2℃以内に抑えるためには、世界のGHG排出量を2050年までに50%絶たなければならず、先進国の排出量を80%落とすことが望まれる。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の科学者たちが出したこの結論は、気候変動が前例のない課題を突き付けていることを明らかにしている。すなわち、エネルギー部門、広くいえば世界経済は今後、持続可能で低炭素な発展を目指して再編成されなければならない。

多くの国々はすでにそれぞれ国家目標を約束している。たとえば、ロシアは2020年までに排出量を1990年レベルの75%以内に抑える、中国はエネルギー効率を20%改善する、日本は2020年までに排出量を25%削減する、などである。このような意欲的な目標には、エネルギー節約プロジェクトの実施から先進のハイテク研究開発まで、数多くの極めて実践的な取り組みが求められる。

北東アジアの国々はGHG排出削減に大きな可能性を有している。石炭を天然ガスに替える、バイオ燃料の利用、太陽光発電の開発、風力その他の再生可能エネルギー源、地域暖房などでのエネルギー効率向上や節約の取り組み、森林管理、その他多くの取り組みが考えられる。

ここでロシアの取り組みを紹介したい。ロシアの排出量は1990年以降、2008年までにすでに3分の1が削減された。将来の排出量予測についてはさまざまなシナリオがあり、排出量が増えるとするものから、2020年までに40%改善されるというものまである。IEAによる2030年までの試算によれば、気温上昇を2℃以内に抑えるためのGHG濃度450ppmシナリオを達成するために、ロシアのエネルギー部門で2,200億ドルの投資が必要とされている。

また、ロシアの「2030年までのエネルギー戦略」によれば、ロシアはエネルギー効率を45%向上し、年間4億2,000万石炭換算トン節約し、そこから数十億ドルの利益を生むことができる。そのためにはかなりの投資と最新技術の導入が必要であり、日本、中国、韓国、その他の国々が提供しうる技術・製品の需要が高まるであろう。

CO₂が金銭的価値（現在、10～15ユーロ/CO₂トン）を持つ世界の炭素市場にロシアが参加すれば、我々の経済モデルの試算は、ロシアがより徹底的かつ持続的に排出を削減しうること示している。

ポスト京都の協定は重要である。しかしそれ以上に、気

候変動の緩和と適応策で実践的な協力を続けることが重要である。我々の努力を北東アジアに結び付ければ、グローバルでもローカルでも、人々や産業、エコシステムなどに対して利益をもたらすことになる。

[文責：ERINA]



基調講演

「第12次五カ年計画」と中国東北地域の新展開

中国国家發展改革委員会マクロ経済研究院科学研究部主任
吳曉華

中国の第12次五カ年計画（2011年－2015年）と今後5年における中国の発展についてお話しできることを嬉しく思っている。本報告では第12次五カ年計画の性格、時代背景、テーマ、主な考え方、発展目標と主な課題について紹介したい。第12次五カ年計画期間中の東北地域における新しい展開も触れたい。

1. 五カ年計画の性格

中国に市場経済が導入されて30年が経過しているが、経済計画の手法を放棄したわけではない。1953年に旧ソ連の支援の下で初めて五カ年計画を策定し、現在は第12次五カ年計画を実施しようとしている。五カ年計画は欧米の言い方を引用すると政権の施政方針のようなものであるが、必ずしも一致しているわけではない。例えば中国の現在の政権は2013年3月に終了する予定だが、第12次五カ年計画は次の政権にも継承される。

五カ年計画は「国家の戦略的意図」、「政府の施政の重点」、「市場におけるルール作りの方向性」を示すものとして極めて重要視されている。経済、社会、政治、文化、環境保護など様々な面において計画が立てられる。今後5年間に於ける経済社会の発展の青写真を描き、全国民の経済行動を規範し、中国政府が経済調整・市場監督・社会管理・公共サービスを行うための重要な指針である。

2. 第12次五カ年計画の時代背景

第12次五カ年計画は発展的な時代背景に対応し、国民の意志を反映するものでなければならない。第12次五カ年計画期間中の中国の時代的特徴は次のようにまとめられよう。

- ①工業化が転換期を迎える。工業化は第12次五カ年計画期間中に依然として経済成長の重要な要素であり、工業付加価値の増加率はGDP成長率を上回ると予想される。しかしながら工業化における構造変化が生じ、重化学工業は規模の拡張から質の向上に転換していき。また、製造業におけるサービス化とサービス業における知識化の進展も考えられる。
- ②都市化が推進期に入る。中国における都市化率は毎年1%ずつ上昇しているが、第12次五カ年計画期間中に50%

の大台を超え、都市中心型社会を迎える。農民工の市民化が進み、インフラ整備・住宅建設・市民消費などで大きな需要が生まれる。都市化は経済成長の原動力となる。

③市場化が難関突破期を迎える。これまでの市場化改革は改革しやすい分野から始まり、徐々に範囲を拡大する漸進型の改革であった。今後は全面的な改革を行い、特に戦略的にポイントとなる分野の改革を進めなければならない。経済のみならず政治・文化・社会面の改革も前進させる。

④国際化が昇格期に入る。米国発世界金融危機は国際金融市場の安定における中国の役割を強め、中国自身にとって国際化を推し進める歴史的チャンスとなった。今後は輸出拡大を奨励すると同時に輸入拡大を促し、外資誘致のみならず対外進出を推し進める。

第12次五カ年計画期間中には経済社会の発展の課題も山積している。具体的には次のとおりである。

- ①経済の成長方式の転換が難しさを増している。「3高1低」（高投入、高消耗、高排出、低効率）の粗放型成長を改めなければならない。
- ②需給構造の調整問題がある。中国はこれまで経済の生産・供給構造を調整してきたが、今後は国際市場依存から国内市場依存への転換に伴い、需要構造の調整を重視する必要がある。需要構造を調整するために、所得分配をはじめとする利益関係の調整を行わなければならない。極めて難しい。
- ③資源環境の制約がますます厳しくなる。
- ④社会における各種の矛盾が複雑化し、社会構造と利益集団の調整が難しくなる。
- ⑤労働人口の増加の減速と高齢化の問題がある。
- ⑥国際環境における不確実な要素が増大する。

第12次五カ年計画期間中に特に警戒しなければならないのは「中等収入のワナ」である。中等収入のワナとは、ある国の一人当たり国民所得が3,000ドルから10,000ドルに達した場合、所得格差の拡大、労働力人口の供給不足、都市化の進展の遅延、産業構造の改善の遅れ、金融システムの衰弱など様々な経済・社会問題が激化することである。社会の各種の矛盾が噴出し、経済成長の原動力を失い、長年にわたって停滞状態に陥ることになりかねない。中等収入のワナはこれまでラテンアメリカや東南アジアの一部の国

で見られた。2010年に中国の一人当たりGDPは4,000ドルを超えたが、中等収入のワナに入る可能性があり、最も警戒すべき問題として認識している。

3. 第12次五カ年計画のテーマ

第12次五カ年計画のテーマは「科学的発展」である。科学的発展が胡温新政のキーワードとして五カ年計画の主要なテーマに出されるのは初めてのことである。科学的発展の内容は次のとおりである。

- ①発展は中国にとって引き続き必要であることを明確にした。中国の一人当たりGDPはまだ日本の10分の1、世界ランキングでは100番目以降である。科学的発展においては、中国が引き続き経済の発展を中心とし、安定的で比較的速い経済成長を維持する必要がある。
- ②中国の発展は国民のための発展であることを強調した。発展のメリットは国民全体が分かち合う必要があり、国民のための発展を実現しなければならない。
- ③持続可能な発展の重要性を強調した。経済が成長し、国民生活が豊かで、生態環境が良好に保護されるという持続可能な発展を目指す。
- ④いかに発展するかの問題について、都市部と農村部、中央と地方、経済と社会、人間と自然、国内と海外などの関係をうまく対処する必要があることを指摘した。

4. 第12次五カ年計画の主な考え方

第12次五カ年計画の主な考え方は「経済発展方式の転換の加速」である。

- ①経済の構造調整を行い、需要構造における輸出依存を内需依存に転換し、消費・投資・輸出の協調的成長を実現する。
- ②科学技術の進歩とイノベーションを推し進める。中国の3大発展戦略として科学教育興国戦略、人材強国戦略、持続可能な発展戦略が挙げられるが、科学技術の進歩とイノベーションを重視している。
- ③国民生活の保障・改善を根本的な出発点及び基本的なスタンスとする。発展のための発展ではなく、国民のための発展を実現しなければならない。
- ④資源を節約して環境にやさしい社会を構築する。資源の節約、環境の保護、耕地の保護と計画生産は中国の4大国策である。
- ⑤改革開放を強い原動力とする。

5. 第12次五カ年計画の発展目標

第12次五カ年計画の発展目標を簡潔にまとめると、「国の総合力」、「国際競争力」、「危機対応能力」を顕著に増強

することである。それらを達成するために次の5つの具体的な目標が設定されている。

- ①経済の発展目標として、安定的で比較的速い経済成長を維持し、物価の安定、雇用の拡大、国際収支の均衡、経済成長の質の向上が挙げられる。中国の国際収支は不均衡で、膨大な外貨準備と多額の貿易黒字を抱えている。しかしながら発展途上の段階において国際収支の均衡が必ず達成されなければならないものなのかについて、我々も疑問である。アメリカも日本もドイツも国際収支の均衡を達成していない。しかし今後5年間、国際収支が均衡に向けて進むように取り組んでいく。
- ②経済構造の調整目標として、国民消費の拡大、サービス業の発展、都市化レベルの向上、都市部と農村部の協調的発展、技術進歩、単位GDP当たりエネルギー消費量と二酸化炭素排出量の削減が挙げられる。
- ③国民生活の発展目標として、国民所得の増加率と経済成長率との同調、労働報酬の増加と生産性向上との同調、所得分配における国民所得の割合の向上、第1次分配（税金・企業収益・労働者報酬の分配）における労働者報酬の割合の向上という2つの「同調」と2つの「向上」を目指す。
- ④社会構築の目標は、都市部と農村部をカバーする基本的公共サービスの改善、国民教育レベルの向上、法整備の推進、文化の繁栄と文化産業の発展、社会管理制度の改善である。
- ⑤改革開放の目標として、財政・金融制度、要素価格形成、独占産業など戦略的にポイントとなる分野の改革を推し進める。

6. 第12次五カ年計画の主な課題

- ①内需拡大。内需拡大が五カ年計画の主要な項目として出されたのは初めてのことである。内需拡大を実現するために、長期にわたり有効なメカニズムを構築し、投資構造を改善しなければならない。
- ②農業の現代化を推し進める。農民の経済力を増強し、農民が恩恵を受けられるような優遇政策を実施し、農業・農村の発展の基盤を固める。
- ③現代的産業システムを構築し、産業の核心競争力を増強する。製造業の30余の分野は、中国が世界一の生産規模を持つものが半数を超えているが、全体のレベルがまだ低いと言わざるを得ない。今後の中国の産業発展を簡潔にまとめると「弱い農業からたくましい農業へ、大きい製造業から強い製造業へ、発展の遅いサービス業から発展の速いサービス業へ」となる。製造業では省エネ・環境保護関連、次世代情報技術、バイオテクノロジー、先端レベルの設備

製造、新エネルギー、新素材、新エネ車の7大指定産業を重点的に支援する。また、北京・上海・広州・深圳など巨大都市におけるサービス業の成長も推し進める。

④地域間の協調発展を促し、地域発展の全体戦略と優先開発区戦略を実施する。西部大開発戦略、東北振興戦略、中部崛起戦略、東部の先導的発展戦略を総合的に推進する。また、優先開発区戦略を実施し、国土の利用効率を高め、人と自然が調和する地域発展を目指す。

⑤資源を節約して環境にやさしい社会の構築を実現し、生態環境を改善する。

⑥科学教育興国戦略と人材強国戦略を実施し、イノベーション型国家の建設を加速する。

⑦社会事業の建設を推進し、基本的公共サービスシステムを整備する。

⑧文化の大発展・大繁栄を推進し、国家の文化的ソフトパワーを向上させる。

⑨改革の歩みを加速させ、社会主義市場経済の体制を改善する。

⑩互恵・ウィンウィンの開放戦略を実施し、対外開放の水準を高める。輸出促進と輸入拡大を重視し、外資誘致と対外投資の両方を推し進め、国際協力と競争に参加するための新たな優位を作り出す。

7. 「第12次五カ年計画」時期における東北地域の新展開

①経済の構造を改善し、現代的産業システムを構築する。大型鑄造物、原子力発電設備、風力発電機、シールド掘削機、先端船舶と海洋工事、大型農業機械、高速鉄道、高効率機関車、ハイエンドマシニングセンターなどの産業を發

展させる。

②企業の技術革新を加速し、イノベーション能力を全面的に高める。装備製造に関する産業投資ファンドを設立する。

③近代的農業の発展を加速し、経済における農業の基礎的地位を固める。堅実な国家食糧戦略基地を形成する。

④インフラ建設を強化し、全面的な振興のための条件を整える。北京～瀋陽、瀋陽～丹東、ハルビン～チチハルの旅客専用鉄道を建設し、吉林～図們、大連～丹東、ハルビン～牡丹江、ハルビン～ジャムスなど鉄道を整備する。牡丹江～綏芬河など既存線路の改造を推し進め、イルシ（伊爾施）～アルハシャト（阿日哈沙特）、白音華～赤峰～錦州港石炭専用鉄道、同江鉄道橋、沿海ゲートアウト鉄道の建設を加速する。

⑤資源型都市のモデル転換を推し進め、持続可能な発展を促進する。遼寧省阜新市、盤錦市、撫順市、北票市など16の資源枯渇都市のモデル転換を支援する。

⑥生態環境を保護し、グリーン経済を発展させる。大・小興安嶺林区の生態保護と経済モデル転換計画を編成して実施する。

⑦国民生活の問題解決に取り組み、社会事業の建設を加速する。重点大学など高等教育のレベルを高める。

⑧各省・自治区の協力を深化し、地域経済一体化を推し進める。東北地域の3省・1自治区の行政首長による協議メカニズムを構築する。

⑨改革開放を深化し、経済・社会発展の活性化を図る。遼寧省沿海経済帯及び長吉図地域の開発開放の推進を加速する。

[文責：ERINA]



基調講演 モンゴルの北東アジア戦略

モンゴル国首相外交補佐官
O. オチ

まず本会議の20回を記念してお祝い申し上げたい。本会議は、北東アジアの意見交換の場として非常に重要な役割を果たしてきた。この20年は、モンゴルの改革の20年と軌を一にするものだ。

北東アジアは天然資源、人的資源、経済資源に恵まれ、台頭する活力ある国々が存在する。北東アジアはモンゴルの対外貿易の80%、外国直接投資の72%を占め、モンゴルにとって戦略的に重要な地域である。ロシアの近代化、中国の目覚ましい経済成長はいずれもモンゴルにとってチャンスであり、モンゴルの経済発展の基礎となるであろう。同時に、日本など第3の隣国も大切にしたい。

北東アジアの国々は多様であり、ダイナミックな経済成長国、経済弱小国、海へのアクセスを持たない国、経済閉鎖国など、基本的に政治体制が異なるだけでなく、経済の発展段階も異なる。地域統合に向けた努力がなされているが、大きなチャンスがあると同時に、大きな課題もある。

モンゴルは地理的に重要な位置にある。豊富な天然資源に恵まれ、経済発展の源泉となると考えている。地質学的にも豊かで、これからの地質探査に期待がかかる。近代的な鉱業開発が始まって20年に過ぎないが、国際級の埋蔵量を持つ鉱区がいくつか発見されている。他の資源国や途上国と異なる特長は、北東アジア諸国すべてと友好的な関係にあることであり、そのことがモンゴルの安全保障と経済発展に寄与し、この地域の信頼醸成にとっても重要な点となっている。北東アジアは世界的にも多大なポテンシャルを有し、域内の技術力、経済力が合わされば、世界でもっとも強力な地域となる。モンゴルとしてはそのための貢献をしていきたい。

北東アジアの国々の中では現在、ロシアと北朝鮮が世界貿易機関（WTO）のメンバーではない。我々は、ロシアがWTOに早急に加盟することが、この地域への投資をさらに引きつけ、この地域の経済発展を維持するために大きな意義を有するものと考えている。また、ロシアと中国はモンゴルの天然資源にとって、ウランなどの希少金属を含め、大きなマーケットともなっている。

中国が中部・西部に投資する状況においては、モンゴルにとって厳しい条件が出てくることもあろうが、モンゴル

経済は自由化されており、資本の流入に関していくらか制限はあるものの、5%という低い税率など、税体制はシンプルで競争力がある。また、新しい起業家が生まれ、変革を推し進めている。

モンゴルは、鉱業を基礎に、世界で最も早い経済成長を遂げるという高い目標を掲げている。鉱業先進国のカナダやオーストラリアのように、系統だった鉱業発展策が必要だと考えている。

ここで主要なインフラ投資プロジェクトについて紹介しよう。金、銀、銅、石炭、モリブデン、ウラン、亜鉛など、今日までに1,170の鉱床が確認されている。65億トンのコークス炭を持つタバントルゴイは現在、入札の過程にある。昨年、開発調印したオユトルゴイは豊富な銅と金を有する。また、ウランの埋蔵資源がいくつか確認され、共同探査・投資の提案が行われている。

GDPは2013年に年間20%もの成長が見込まれる。政府としては最も好ましい投資と経済の関係を整えようとしているが、重要なのは域内の貿易体制である。域内の経済大国がパートナーとなって協力してくれることを期待している。互惠精神と透明な投資環境の下で、投資を歓迎する。

経済協力分野としてさらに、世界33位の埋蔵量と言われる石油資源も有力な投資分野である。鉱業以外でも、農業の発展も従来から重要な経済分野である。畜産業の振興により、4,500万頭の家畜を育成し、クリーンな畜産品を世界市場に提供していきたい。

これからの10年、鉱業振興を通じて発展を期すとしても、内陸国のモンゴルとしては、鉄道網の発展がなければ宝の持ち腐れになる。中国、ロシアはモンゴルの鉱物資源の開発に着目し、鉄道アクセスの整備を実現しようとしている。

発展・開発の一方で、他の国々から学ばなくてはならない面もある。天然資源を基礎にした経済はこれまでいくつかの過ちを経験し、環境にも有害な影響があった。持続可能な開発、環境保護、グリーン経済の原則がモンゴルの政策でも重要視されている。外国投資家との間でも環境面が重要な条件となっている。我々は昨年、ゴビ砂漠の地で閣議を行い、政府の環境に対する強い決意を示し、世界からも注目された。この地域における政治的意思を結集するこ

とが重要である。

北東アジアの産業ポテンシャル、科学・技術の発展、金融の可能性などを適切に活用すれば、我々は地域の統合や経済発展および人々の生活レベルの向上という全体的な目標に到達しうるであろう。そのためモンゴルは、天然資源

の基地として、経済成長エンジンとして、北東アジアの重要なプレーヤーとならんとしている。

モンゴルは北東アジアと中央アジアの連携を求め、アジア市場全体にアクセスしていきたいと考えている。

[文責：ERINA]